



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は下値模索の局面へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ショーボンドホールディングス【東証1部 1414】ほか

テーマ別分析

日立製作所が10万人テレワーク体制構築へ

話題のレポート

注目したい、魅力的な株主優待銘柄

スクリーニング分析

8月末権利取りの動きにも注目

決算発表終了で権利取りなどに関心も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ショボントホールディングス〈1414〉東証1部	9	
			テモナ〈3985〉マザーズ	10	
			フジ・メディアホールディングス〈4676〉東証1部	11	
			トレンドマイクロ〈4704〉東証1部	12	
			ジャパンエレベーターサービスHD〈6544〉マザーズ	13	
			クラリオン〈6796〉東証1部	14	
			アシックス〈7936〉東証1部	15	
			三菱商事〈8058〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	パイオニア〈6773〉東証1部	17
				資生堂〈4911〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	立花エレテック〈8159〉東証1部	18
		クレストック〈7812〉JASDAQ	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は下値模索の局面へ

■日経平均は2週連続の下落、NASDAQも連騰止まる

先週の日経平均は下落した。週間ベースでは2週連続のマイナスとなった。上海総合指数の下落に伴い小幅安で始まった先週の日経平均は、6日の決算発表を受けて大きく買われたソフトバンクグループ<9984>が牽引して一段高となる場面があった。その後は米中貿易摩擦の激化を背景とした先物安や資生堂<4911>の急落、内閣府が判断を下方修正した機械受注などが影響して日経平均は週末にかけて3日続落となった。相対的に堅調な企業決算や、実質の伸び率が前の3カ月と比べてプラス0.5%、年率換算プラス1.9%となった4-6月GDPなど好材料もあった。しかし、日本時間10日午前に初会合となった日米貿易協議(FFR)が、翌日に継続協議となったことで警戒感が強まり、対ユーロなどでの円高進行が先物安を誘発し日経平均は大引けにかけて急落した。一方、NYダウは企業の好決算を支えに前半は上昇したものの、その後は貿易摩擦などを懸念材料に下げた。こうしたなかで異彩を放ったのは米国のNASDAQ総合指数で、9日にかけて8日続伸し7月25日の史上最高値7933ポイントに接近している。好決算のアップルに続き、サウジアラビア政府系ファンドの株式取得に加えて非公開化の構想で人気化したテスラが指数上昇に貢献した。ただ、10日はトルコ・リラ急落という金融市場の混乱を嫌気してNYダウは3日続落、NASDAQ総合指数も9営業日ぶりの反落となった。

■先物主導でボラティリティも高まるか

今週の日経平均は、一時的に下値を試す展開が想定される中、上下へのボラティリティも高まる可能性がある。日経平均は底堅さの拠り所となってきた5日移動平均線(22500円台)を10日に大きく割り込んできた。チャートは7月5日安値21462円からの戻り一巡後のみ合いが煮詰まるなか、上昇中の75日移動平均線を、上向きに転じた25日移動平均線が上抜けるタイミングにあったものの、下振れたことで調整色が強まっている。テクニカル的には、22100円台を走る26週移動平均線が目先の下値メドとして意識される。2日からニュージャージー州で実質的な夏休みに入っている米トランプ大統領は14日からホワイトハウスに本格復帰するとみられる。上海総合指数、円相場、トルコ・リラ急落による金融市場の混乱といった

外部要因でアクションがあれば、薄商いの中で先物主導の上げ下げに、日経平均は振られやすくなることが予想される。このほか、9日に米モルガン・スタンレーが米国市場の半導体セクターの投資判断を引き下げた。半導体関連には日経平均寄与度が高い銘柄も多く、警戒感も働き始めている。

■FFRでの懸念は回避、決算発表も一巡

ただし、悪材料ばかりではない。9日から開催されていた日米の閣僚級貿易協議(FFR)の初会合では、9月の次回会合へ合意が先送りされて、日米の対立が先鋭化することは回避された。米中、米欧との貿易摩擦に巻き込まれず一定の距離を置くことに成功し、9月下旬に計画されている日米首脳会談まで時間的余裕ができたことはプラス材料だ。物色的にも、3月期企業の第1四半期を中心とした決算発表が14日で一巡する。4月以降はドル高・円安で推移した結果、企業業績は相対的に堅調なことは買い材料として働こう。8月中旬という企業の夏季休暇も増えるカレンダー事情から、手掛かり材料が乏しくなる中で、個別企業に対するアナリストの投資判断などに注目度が高まりやすくなる。

■15日に米7月小売売上高、16日に7月貿易統計など控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、15日に7月訪日外客数、16日に7月貿易統計と経済指標の発表は少ない。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールは、14日に中国7月鉱工業生産と7月小売売上高、15日に米7月小売売上高、米8月NY連銀製造業景気指数、米7月鉱工業生産・設備稼働率、米6月企業在庫、米8月NAHB住宅市場指数、16日に米7月住宅着工件数、米8月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、17日に米7月景気先行指数、米8月ミシガン大学消費者マインド指数と、米国は景気関連の経済指標の発表が相次ぐ。このほか、14日は米国連邦議会予備選挙(コネチカット、ミネソタ、バーモント、ウィスコンシン)、15日は韓国・光復節(北朝鮮は解放記念日)にあたる。

メルカリ・ミクシィの急落響く、決算一巡で中小型株見直しに期待も

■業績好調な準主力銘柄・小型株がけん引役に

今週の新興市場では、中小型株の見直し機運が高まるか注目したい。週前半には4-6月期決算発表が一巡し、これまで売買がやや低調だった新興市場銘柄に値幅取り狙いの物色が改めて向かいやすくなるだろう。ただ、前週末はメルカリ<4385>やミクシィ<2121>が決算を受けて大きく売られた。マザーズ主力株は全般にポジティブな決算が乏しかったため、業績好調な準主力銘柄あるいは小型株がけん引役となりそう。通商問題や新興国通貨安など外部環境にはなお懸念が残り、動向を注視したい。

今週は、8月13日にオイシックス・ラ・大地<3182>、クラウドワークス<3900>、ラクス<3923>、ユーザベース<3966>、アドベンチャー<6030>、ウェルビー<6556>、14日にFRONTEO<2158>、ホットリンク<3680>、エクストリーム<6033>、フェローテックHD<6890>、サイバーダイナ<7779>、大塚家具<8186>、17日に総医研HD<2385>などが決算発表を予定している。大塚家具は経営立て直しに向けた提携交渉の行方も注目される。

■チームスピリットはBB順調との観測

IPO関連では、先週はチームスピリット<4397>のブックビルディング期間だった。「働き方改革」関連銘柄などとして投資家の関心は高く、需要も旺盛だったようだ。公開価格決定は8月13日、上場は22日となる。また、先週はマリオン<3494>（9月13日、ジャスダック）と香陵住販<3495>（9月13日、ジャスダック）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



ホットリンク<3680>



フェローテック HD<6890>



トルコ情勢を注視

■先週の動き

週初は、貿易摩擦問題を巡る米中関係悪化への警戒感から売りが先行したものの、複数の主要企業決算が好感され、小幅上昇となった。週半ばに入り、原油相場や長期金利の上昇が好感され、上げ幅を拡大したものの、トランプ政権が中国からの輸入品 160 億ドル相当への追加関税を 23 日に発動することを発表し、中国政府も同規模の報復措置を決定するなど、貿易摩擦問題の長期化懸念が浮上し、上値は限られた。週末にかけて、トランプ大統領がトルコから輸入する鉄鋼及びアルミニウムへの関税額を 2 倍に引き上げたことにより、トルコ・リラが急落するなど金融市場の混乱を招き、株式相場も大幅下落となった。結局、週を通じて S&P500、ダウは下落し、ナスダック総合指数は上昇した。

食品メーカーのディーン・フーズは、通期見通しを引き下げ大幅下落。高級ホテルのマリオット・インターナショナルやエンターテインメントのウォルト・ディズニーは、決算内容が嫌気され軟調推移。写真共有アプリを手掛けるスナップチャットは、1 日当たりアクティブユーザー数 (DAU) が予想を下振れ下落。ドラッグストアのライト・エイドは、スーパーマーケットのアルバートソンズとの統合計画を撤回し大幅下落。一方で、電気自動車のテスラは、サウジアラビアの政府系ファンドが約 20 億ドルを取得したことが明らかになったほか、イーロン・マスク CEO が 1 株 420 ドルによる株式非公開化を検討しているとツイートして一時急騰したものの、その後は実現に懐疑的な見方から上げ幅を縮小した。事務用品小売のオフィスデポや薬剤給付管理会社の CVS ヘルス、ロコサイトのイェルプやストーリーミング端末のロクは、決算内容が好感され上昇。

■今週の見通し

今週も夏季休暇に入る投資家や市場関係者が多く、閑散取引が予想される。しかしながら、アメリカ人牧師の解放問題を巡る交渉が進展せず、トランプ大統領がトルコから輸入する鉄鋼とアルミニウムの関税を 2 倍に引き上げる方針を表明

し金融市場に混乱が生じており、週明けの株式相場に影響を与えるだろう。米中の通商対立も激しさを増しており、今後の動向に注意が必要だ。

企業決算では、衣料品のタペストリー (14 日)、ホームセンターのホームデポ (14 日)、百貨店のメーシーズ (15 日) や JC ペニー (16 日)、小売最大手のウォルマート (16 日) など小売各社の決算に加えて、ネットワーク機器メーカーのシスコ・システムズ (15 日) や、半導体製造装置のアプライド・マテリアルズ (16 日)、半導体のエヌビディア (16 日)、農業機械のディア (17 日) などの決算発表が予定されている。エヌビディアは新たに投入するゲーム向け GPU 製品についてや仮想通貨採掘の鈍化によるグラフィックボードの需要減退など業績発表における注目点が多い。また、半導体受託製造大手の台湾積体電路製造がコンピューターウイルスに感染した問題についても業績への影響について何らかの発表がありそうだ。

経済指標では、7 月輸入物価指数 (14 日)、8 月 NY 連銀製造業景気指数 (15 日)、7 月小売売上高 (15 日)、8 月 NAHB 住宅市場指数 (15 日)、7 月住宅着工・建設許可件数 (16 日)、7 月景気先行指数 (17 日) などが予定されている。7 月の新車販売台数が減少したこともあり、小売売上高は軟調な内容が予想される。

4-6 月期の GDP 成長率は 4.1% と好調となったが、トランプ政権による政策効果の全てが反映されたとは言えない。同指標では、設備投資がやや後退したが、昨年末に成立した減税法案の中で、設備投資減税の適用について、企業側が税務当局の通達を待っているのが要因と考えられる。今秋以降、税務当局の通達によって実務上の不透明感が払拭されれば設備投資が増加すると予想される。また、メディアの多くは対中貿易摩擦の長期化に懸念を表明しているが、米国は定常的に貿易赤字の国であり、短期的な経済への影響はほとんどなく、今後の交渉次第で貿易赤字が縮小すれば経済成長の押し上げに繋がるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。貿易問題を巡って米中の対立は激化している。また、トルコリラの急落を受け、欧州中央銀行（ECB）は欧州の一部銀行のトルコリスクを懸念しており、金融市場への影響を懸念したリスク回避的な円買いは継続する可能性があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続の方針を背景に主要通貨に対するドル買いがただちに縮小するとの見方は多くないようだ。

トルコを含めた新興国の経済悪化を警戒して投資資金が米国に還流するとの見方もドル買い材料となる。ユーロ圏経済のファンダメンタルズやECBの金融政策を意識したユーロ買い・米ドル売りが大きく広がる可能性は低いことや、米中貿易摩擦の長期化によって中国経済の減速が予想されていることもドルに対する支援材料となる。こうした背景から、米経済指標が堅調な内容となり、FRBのタカ派姿勢を後押しできれば、9月と12月の追加利上げを見込んだドル買い・円売りは継続するだろう。一方、9日に米ワシントンで開かれた日米通商協議（FFR）の初会合では、米国側が2国間交渉の開始を要請したのに対して、日本側は環太平洋連携協定（TPP）が日米双方にとって最善との考え方を表明したようだ。茂木経済再生相によると日米は貿易拡大で合意し、次回の日米貿易協議は9月めどに開く予定となっている。

日本が米国の要求に応じて日米自由貿易協定（FTA）の交渉を近く開始するとの見方は後退していないが、対米貿易黒字縮小の観点からFTA締結はドル買い・円売り材料になるとの声が聞かれている。ただし、米中貿易摩擦激化に対する警戒感が消えていないことから、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がる可能性は低いとの見方も残されている。

【米・7月小売売上高】（15日発表予定）

15日発表予定の7月の米小売売上高は前月比+0.2%と、6月の+0.5%を下回る見通し。ただ、3月以降はプラス圏を維持しており、7月もプラスを維持できれば個人消費の下振れ懸念は強まらず、ドル売り要因にはなりにくいだらう。

【米・8月フィラデルフィア連銀景況調査】

（16日発表予定）16日発表予定の米8月フィラデルフィア連銀景況調査は20.0と7月の25.7から低下する見込み。ただし、市場予想とおおむね一致した場合はドル売り材料にはならないとの見方が多いようだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.05 円 ~ 150.35 円

長期国債利回り予想レンジ

0.05 % ~ 0.10 %

■先週の動き

先週の債券相場は下げ渋り。日米新貿易協議（FFR）やトルコ情勢を巡る先行き不透明感を背景に株安・円高の相場展開となったことから、リスク回避に伴う債券買いが優勢となった。債券先物は150円台を維持しており、10日の取引終了時点にかけて8月1日以来となる150円30銭まで買われる場面があった。債券先物9月限は150円20銭で取引を開始し、7日の夜間取引で150円03銭まで下げたが、30日に150円30銭まで上昇し、150円27銭でこの週の取引を終えた。

現物債の取引では、需給改善を意識して超長期債の気配が相対的にしかりとなった。9日に行われた30年国債入札がまずまず順調な結果となったことも超長期債利回りの低下につながった。

■今週の見通し

今週の債券相場は下げ渋りか。中長期、10年超などの年限におけるイールドカーブの平坦化を想定した取引が活発となりそう。日米貿易協議の先行きは不透明であること、貿易を巡る米中の対立は長期化するとみられており、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。株安・円高の流れが続いた場合、10年債利回りは一時的に0.05%近辺まで低下する可能性がある。

債券先物は主に150円前半で推移か。為替相場の円安反転や米長期金利の再上昇などは債券売り材料となるが、長期債と超長期債の需給関係は一時期と比べて改善しており、債券先物は底堅く推移する可能性が高いとみられる。

手掛かり材料不足や市場参加者の減少で閑散相場に

先週の日経平均は上値の重い展開が続いていたが、週末にかけて下げ幅を広げた。日米通商交渉の行方を見極めたいとして買い手控えムードが強まっていた中、トルコリラの急落によって債務国の通貨安懸念が高まる形となった。

先週は4-6月期決算発表のピークを迎えて、物色の手掛かり材料は決算に集中した。主力銘柄では、ソフトバンクG、ミネベアミツミ、楽天、NTTデータ、ライオン、日本製鋼所、ダイキン、タカラトミー、ニコン、ダイフク、昭和シェルなどが決算好感の動きとなり、SUBARUにはあく抜け感が先行した。一方、シスメックス、アシックス、明治HD、住友大阪セメ、テルモ、住友鉱山、大和ハウス、GMOなどが売られ、トヨタ、太陽誘電、東海カーボン、資生堂などには好材料出尽くし感が先行した。その他買われた銘柄は、リタケ、ニチアス、ジャムコ、ステラケミファ、渋谷工、ゲオHD、宮地エンジ、ニプロ、ヨータイ、品川リフラクト、ハピネットなど。売られた銘柄はフォスター、ムゲンエステート、ヤマシンフィルタKLab、ニチイ学館、新日本電工、クックパッド、ダブルスコープなど。パイオニアは決算で継続企業の前提に関するリスクを注記して急落したが、その後は複数社に支援を要請と伝わったことでリバウンドへ。NTTは決算インパクトこそ乏しかったがグループ再編の動きが好感された。いすゞはトヨタとの資本提携解消が伝わったが、自社株買いの実施や新たなアライアンス展開に期待で買い優勢となった。

日米貿易協議の初会合は、ひとまず波乱なく終了した。ただ、日米自由貿易協定を念頭に2国間交渉を求める米国と、米の環太平洋経済連携協定復帰を求める日本とで折り合わず、交渉の行方は9月下旬の次回開催に持ち越されることとなった。目先の悪材料表面化はなく、いったんは安心感につながる可能性もあるが、自動車関連を中心に先行きの不透明感はいち切れ切れない状況となっている。トルコリラの急落など、新たな不安要因も台頭してきており、当面は新興国の通貨動向などを睨みながらの展開となっていこう。決算発表が大方一巡し、目先は物色の手掛かり材料が一気に乏しくなる。さらに、今週はお盆休みで市場参加者も減少するため、閑散相場となろう。

今週は国内でも目立ったイベントはなく、中国の経済指標やドイツのGDPなどが注目されよう。また、先週末に弱い動きが目立った半導体関連だが、16日にはアプライド・マテリアルズやエヌビディアなどの決算発表が予定されており、関連銘柄の動向を左右することになりそう。決算発表が一巡したタイミングでは、好決算企業があらためて物色され直す局面もあろうが、市場参加者が少ない今週はこうした動きも強まりにくく、値動きの軽さなどはやした低位株物色が局地的に強まる公算。リスクオフを意識してディフェンシブ銘柄に関心が集まりそうだが、西日本の豪雨や地震の影響が7月の訪日客数に影響を及ぼせば、内需企業の一角にはインバウンド需要減少に懸念も。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3431	宮地エンジニアリンググループ	2,666.0	34.58	3299	ムゲンエステート	709.0	-32.35	情報・通信業	2.76
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	2,021.0	31.49	6619	ダブル・スコープ	984.0	-28.12	石油・石炭製品	0.50
1868	三井ホーム	979.0	25.19	6914	オブテックスグループ	2,371.0	-25.79	バルブ・紙	0.12
6197	ソラスト	1,297.0	23.29	6640	第一精工	1,363.0	-24.70	鉄鋼	0.06
4027	ティカ	2,791.0	22.41	5563	新日本電工	250.0	-23.08	機械	0.06
2681	ゲオホールディングス	1,716.0	22.40	3183	ウイン・パートナーズ	1,309.0	-22.08	その他 金融業	-0.13
7408	ジャムコ	2,964.0	22.28	3852	サイバーコム	1,530.0	-21.98	空運業	-0.16
5851	リョービ	4,435.0	22.01	6794	フォスター電機	1,190.0	-21.86	下位セクター	騰落率(%)
7552	ハピネット	1,826.0	21.73	9792	ニチイ学館	945.0	-21.71	建設業	-5.10
3837	アドソル日進	1,988.0	21.44	7745	エー・アンド・デイ	838.0	-20.57	繊維業	-3.88
7874	レック	5,490.0	21.19	6800	ヨコオ	1,545.0	-20.24	鉱業	-3.80
3836	アバント	1,343.0	21.10	4674	クレスコ	2,636.0	-19.63	その他製品	-3.58
6340	渋谷工業	4,210.0	20.11	3656	K L a b	963.0	-19.35	精密機器	-3.11
4641	アルプス技研	2,731.0	19.83	3002	グンゼ	5,280.0	-19.27	食料品	-3.00
4323	日本システム技術	1,651.0	19.46	4651	サニックス	268.0	-18.04	銀行業	-3.00

25 日線など主要線割れで下値を試す可能性も

■上値の重さが売りを招く悪循環に警戒

先週の日経平均は 2 週連続で下落した。1 週間の下落幅は 227.10 銭だった。先週末 10 日には日経平均は一時 325.70 円安まで下げ幅を拡大し、終値は 22298.08 円と 7 月 12 日以来の安値水準となった。

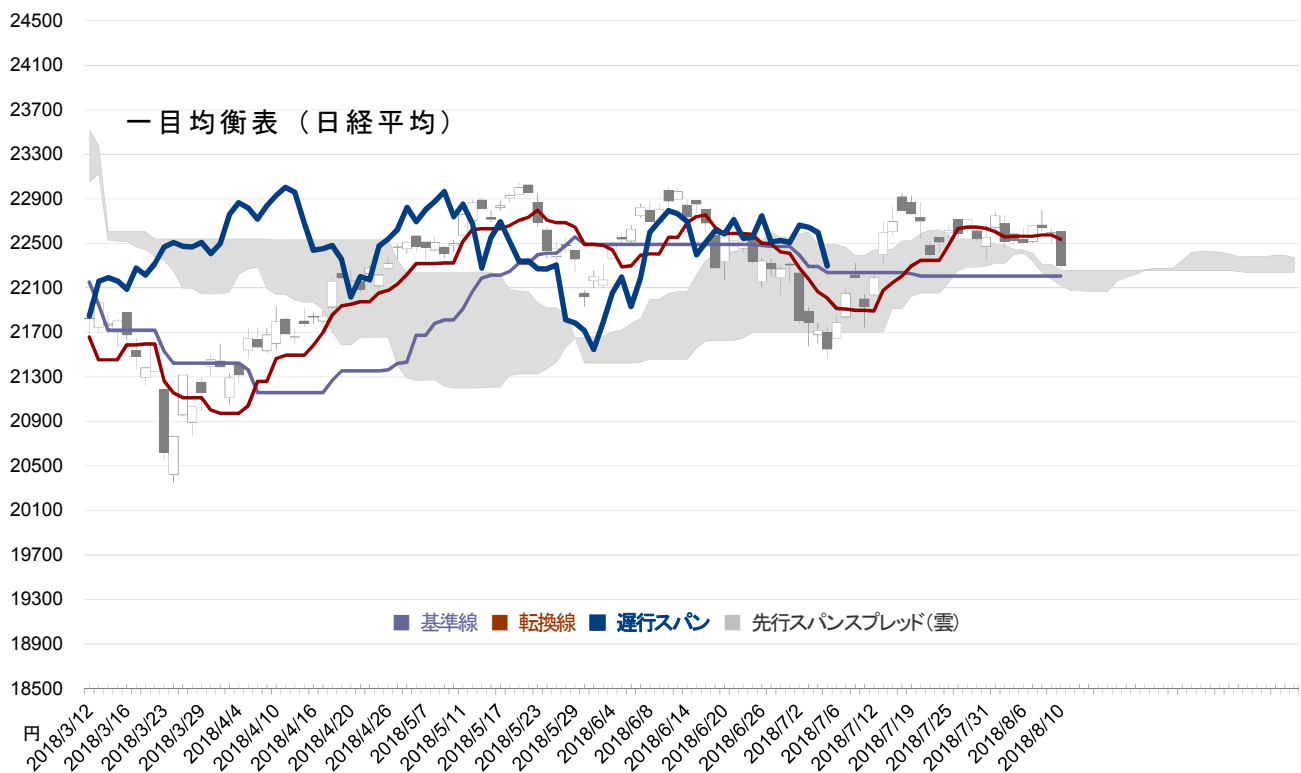
東証による 2 市場投資部門別売買によると、海外投資家は 8 月 1 週 (7 月 30 日-8 月 3 日) に現物を 4 週ぶりに売り越しに転じ、売り越し額は 672 億円だった。先物との合計では 2706 億円の大幅売り越し (先週は 1845 億円の買い越し)。

今週の日経平均は下値を試す可能性がありそうだ。足元の日経平均は 22500 円前後で一進一退を続けてきたが、10 日に 22500 円前後のもみ合い圏を下に抜けた。日経平均は下値支持線とみられてきた 25 日、75 日、200 日の各移動平均を割り込んだまま週末を迎えており、投資家の保有株の含み損益悪化が今後、買いの手を鈍らせるとみられる。日経平均の 25 日線や 75 日線は上向きを保っているが、TOPIX は 75 日線が下向きに転じ、下降

中の 5 日線が 25 日線を下回る短期デッドクロスを示現しており、東証 1 部全体としては短中期的な下落局面に入った可能性がある。今週の早い段階で 10 日の下落幅を埋められなければ、上値の重さが売りを招く悪循環に陥りかねないだろう。

一目均衡表では、日々線が雲上限のやや上まで押された。転換線が下降して短期的な弱気シグナルを発する一方、基準線は横ばいを継続している。遅行線は株価の上方に位置して強気サインを発したままであり、先週に続いて強弱感の対立を示している。6 日に雲上限と下限が交差する変化日を迎えた後だけに、相場が本格的に下放れに向かうリスクにも留意しておきたい。

ボリンジャーバンドでは 10 日、日々線が -2σ を下回った。 -2σ から $+2\sigma$ までの各線が中心線に向かう 5 本線収束を形成してボックス離脱の接近を示しているため、10 日の下落を機に今週の日経平均は短期的な下値模索の局面に入る可能性がある。



ショーボンドホールディングス〈1414〉東証1部

良好な事業環境を背景に息の長い業績伸長続く

■インフラや高速道路の補強・補修需要取り込む

橋梁や道路等のコンクリート構造物の補強・補修が主力。橋梁のメンテナンスでは国内トップ。2018年6月期は増収増益となった。2019年6月期は国や地方自治体のインフラ長寿命化工事や高速道路会社のリニューアルプロジェクト等による良好な事業環境が続く見込み。東京五輪関連需要も追い風。6月末時点の受注残高は約405億円と高水準が続いている。同社は15年間で約4兆円とされる高速道路の大規模更新や修繕工事の受注体制を強化している。現在約30%の売上高比率を中期経営計画の最終年度には40%に引き上げる予定。また、同社は耐震・防災関連銘柄としても注目度が高い。

■戻りを試す展開、5月高値を目指す

株価は5月安値を底に、下値を切り上げながら推移している。株価指標はPERが20倍台、PBRが2倍台と割安感に乏しいが、

売買単位	100 株
8/10 終値	7630 円
目標株価	8400 円
業種	建設

良好な事業環境を背景とした業績の伸長により上昇基調が続くと見込む。目標株価は5月高値8400円とする。中長期的には年初来高値更新へ。

★リスク要因

工事原価の高騰。

1414:日足

下値を切り上げながら戻りを試す展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6連	52,124	5.1%	9,144	9,480	19.5%	5,926	220.21
2016/6連	52,334	0.4%	9,303	9,648	1.8%	6,267	232.86
2017/6連	53,250	1.8%	10,160	10,516	9.0%	6,997	260.00
2018/6連	59,682	12.1%	10,781	11,187	6.4%	7,301	271.28
2019/6連予	61,300	2.7%	11,100	11,450	2.4%	7,600	282.38

テモナ〈3985〉マザーズ

分割権利取りが可能な通期増額期待の銘柄

■第3四半期好決算、株式分割も発表

「たまごレポート」と「ヒキアゲール」という 2 つのサービスによって、インターネット通販やカタログ通販などウェブ上での定期販売と接客をサポート(管理業務を自動化)する IT 企業で、2017 年 4 月に上場した。今年 4 月には「たまごレポート Next」の販売を開始。今月 7 日発表の 2018 年 9 月期第 3 四半期(累計)営業利益は前年同期比 53.2%増と好調で、通期営業利益見通しを既に超過しており、増額期待が高まっている。さらに、9 月末を基準日として 1 株につき 4 株の割合で株式分割を実施すると発表している。

■株価は実質上場来高値圏に

今年 3 月末に実施した 1 対 2 の株式分割修正後の週足チャートは、2 月安値 2460 円を起点に 13 週線とともに上昇する 26 週線が下値サポートとして働いている。3 月 16 日高値 5750 円は長い

売買単位	100 株
8/10 終値	5020 円
目標株価	6000 円
業種	情報通信

上ヒゲを伸ばして付けた実質上場来高値であり、その後の調整から出直ってきた現行の株価水準はこの高値圏にある。分割権利取りが可能な通期増額期待の銘柄として、次の節目である 6000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

個人消費とウェブ投資の減退。

3985: 日足

前週末は急反落も 5000 円台をひとまずキープ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9単	351	53.3%	-	92	178.8%	59	59414.43
2015/9単	450	28.2%	45	47	-48.9%	39	39.96
2016/9単	786	74.7%	128	126	168.1%	87	84.14
2017/9単	1,093	39.1%	264	259	105.6%	165	141.53
2018/9単予	1,203	10.1%	271	290	12.0%	217	82.55

フジ・メディア・ホールディングス〈4676〉東証1部 メディア・コンテンツと都市開発・観光を2つの柱に

■メディア・コンテンツを強化、都市開発・観光に投資拡大

民放大手のフジテレビやBSフジ、ニッポン放送を傘下に、映像音楽、通信販売、新聞発行、不動産等も手掛ける。2019年3月期第1四半期は大幅増益と足元では回復基調。中期経営計画の売上高目標は6550億円。そのための施策の1つがメディア・コンテンツの強化である。組織の意思決定の迅速化や予算策定方法の見直し等、全社的新体制により視聴率アップを狙い、今年度をボトムに反転、増収を図る。もう1つは事業の柱の1つと位置付けた都市開発・観光事業である。ビル賃貸事業の成長や分譲マンションの安定供給、既存ホテルと新ブランドホテルの展開、台場IRへの参画等、戦略的投資を拡大する。

■株価は上昇傾向、2013年高値を目指す

株価は2016年安値をボトムに上昇傾向が続いている。直近では2000円レベルで跳ね返されているが、この水準以下ではPBR

売買単位	100 株
8/10 終値	1951 円
目標株価	2330 円
業種	情報通信

が1倍以下と割安。メディア・コンテンツ事業の強化と都市開発・観光事業の成長期待とともに2013年高値2330円を目指すつもりでおきたい。

★リスク要因

視聴率や国内外の観光客の伸び悩み。

4676: 日足

上値抵抗帯の2000円水準を突破し、2013年高値を目指す展開へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	643,313	0.2%	25,628	35,102	0.8%	19,908	86.02
2016/3連	640,572	-0.4%	24,394	32,400	-7.7%	22,835	98.75
2017/3連	653,976	2.1%	22,319	30,380	-6.2%	27,396	118.50
2018/3連	646,536	-1.1%	25,258	35,120	15.6%	24,956	107.80
2019/3連予	623,000	-3.6%	25,500	33,100	-5.8%	25,000	107.96

トレンドマイクロ〈4704〉東証1部

IoT時代の本格到来を前に中期的な成長性高い

■上期営業利益は10%増

2018年12月期の上期営業利益は前年同期比10%増の178億円となった。様々なモノがインターネットにつながるIoTの普及などを背景にサイバー攻撃に対する企業の情報セキュリティ需要が増加し、企業向けビジネスでは統合脅威管理(UTM)製品が好調に推移した。ネットワーク向けセキュリティとクラウド向けセキュリティ機能を合わせた戦略製品「ハイブリッド インフラストラクチャー プロテクション」の売上高が同21%の約150億円と好調だったことが好業績の主因だ。地域別売上高も日本の9%増、北米の4%増、欧州の25%増など全ての地域で拡大が続いている。

■中期成長性も高い

中期的にもIoT社会の本格化が、世界的に企業や個人の情報セキュリティへの需要を強める可能性が高いとみられる。情報セ

売買単位	100 株
8/10 終値	6690 円
目標株価	7500 円
業種	情報通信

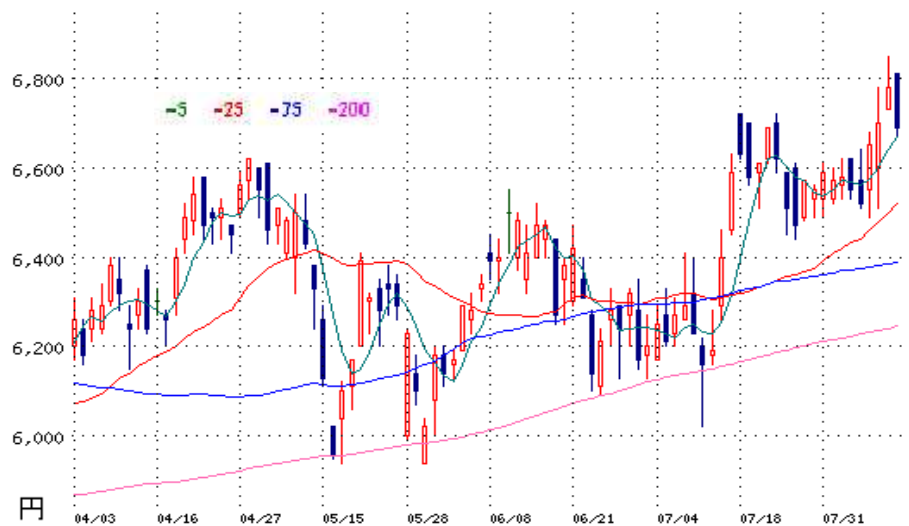
キュリティ分野に強みのある同社も中期的に業績を拡大させる可能性は高く、2ケタ成長が続くことが期待される。株価も業績拡大期待を背景に上昇基調を強める可能性が高い。当面の目標株価は現行水準を1割強上回る7500円とする。

★リスク要因

競争激化による販売の落ち込みなど。

4704:日足

5日をサポートに上値を試す展開へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	115,205	6.4%	33,652	35,992	10.9%	22,303	165.68
2015/12連	124,317	7.9%	30,976	34,071	-5.3%	21,435	157.71
2016/12連	131,936	6.1%	34,360	35,138	3.1%	24,651	179.63
2017/12連	148,811	12.8%	36,441	37,035	5.4%	25,691	187.01
2018/12連予	164,800	10.7%	40,700	40,800	10.2%	28,400	206.34

ジャパンエレベーターサービスホールディングス〈6544〉マザーズ 業績好調を背景に株価の上昇トレンド継続

■バブル期の更新需要が旺盛

2017年の上場以来、好調な業績を背景にはほぼ一貫した株価上昇トレンドが続いている。今月7日発表の2019年3月期第1四半期営業利益は前年同期比66.7%増の3.45億円と好スタートだった。上期の営業利益計画5.80億円に対する進捗率は約6割となり、業績は強含みで推移している。非メーカー系の独立系メンテナンス会社としてライバルが見当たらない状況で、高い価格競争力が強みとなっている。バブル期設置のエレベーターが更新時期にあり、リニューアルサービスが商機を迎えている。

■上場来高値更新で3000円台乗せ

13週線が26週線を下から上抜く7月中旬のゴールデンクロスをきっかけに、株価は1月に付けていた上場来高値2799円を更新して初めて3000円台を付けた。1月高値から4月の年初来安値1866円までの下げ幅の倍返し水準である3700円を当面の目

売買単位	100 株
8/10 終値	2843 円
目標株価	3700 円
業種	サービス

標株価として設定したい。なお、前週末のマザーズ市場急落の局面でも、株価は25日線水準をキープした。

★リスク要因

インド合弁会社の事業進捗など。

6544: 日足

25日線がサポートとして意識され上昇基調が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	10,499	136.8%	588	572	-	316	406900.00
2016/3連	11,891	13.3%	729	699	22.2%	402	5075.00
2017/3連	13,544	13.9%	611	527	-24.6%	271	33.94
2018/3連	15,326	13.2%	1,351	1,339	154.1%	848	42.34
2019/3連予	16,800	9.6%	1,600	1,600	19.5%	920	45.93

クラリオン〈6796〉東証1部

業界再編の流れ波及を期待して注目

■パイオニアが支援要請を検討

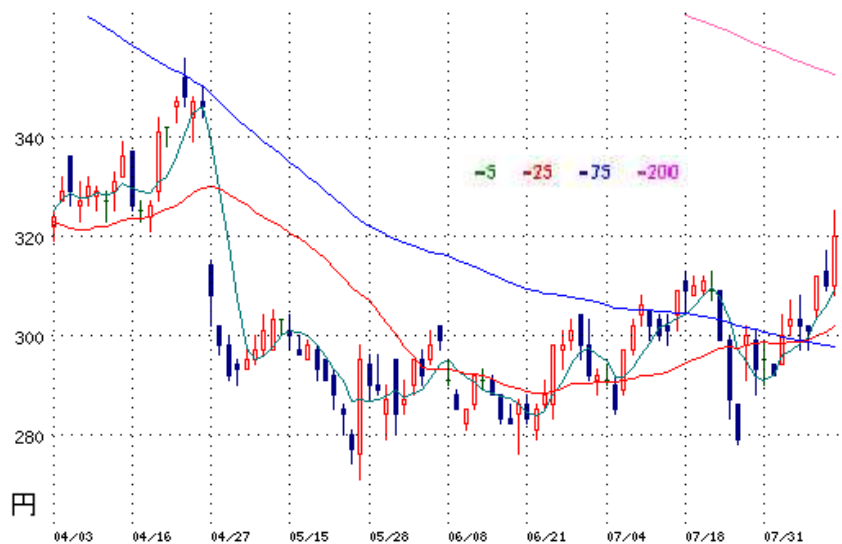
継続企業の前提に関するリスク注記などが警戒材料視されて、6日の決算発表後急落となっていたパイオニア〈6773〉が、9日は急反発した。カルソニックカンセイなど複数社に支援を要請、資本・業務提携する検討に入ったとの報道が伝わったことが背景だ。外部資本受け入れによる再建資金の確保、並びに提携によるシナジー効果の示現などを期待する動きが先行した。仮に、パイオニアの再編が実現した場合、同じカーエレクトロニクスメーカーである同社などにも再編期待の波及が見込めることになろう。自動車電装化の流れの中で、カーエレメーカーの役割は高まるとみられる。現在、日立が6割強の株式を保有する筆頭株主になっているが、業界再編の動きが強まれば、同社と日立の提携関係の一段の強化が想定される可能性は高い。

■目先の悪材料は出尽くし感

7月26日に発表している第1四半期決算では、営業利益は大

6796:日足

4月に空けたマド埋め目指す展開にも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	198,632	3.8%	7,386	6,131	34.2%	4,875	17.30
2016/3連I	216,227	8.9%	10,972	10,495	71.2%	7,743	27.47
2017/3連I	194,841	-9.9%	11,241	10,992	4.7%	7,727	27.42
2018/3連I	183,056	-6.0%	7,353	4,515	-58.9%	2,079	7.38
2019/3連I予	165,000	-9.9%	3,000	2,400	-46.8%	1,700	30.16

売買単位	1000 株
8/10 終値	320 円
目標株価	356 円
業種	電気機器

幅減益ながらも通期計画比では想定線、短期的な悪材料も出尽くし感がある。株価は緩やかなリバウンドに転じているが、取り組み妙味も強く、4月24日の戻り高値356円までの短期上昇を期待する。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感は乏しい。

アシックス〈7936〉東証1部

決算発表後の急落は過剰反応でリバウンドの動き継続に期待

■下期以降の収益回復確度は高まる

3日の決算発表を受けて週初6日には10%超の急落となったが、過剰反応であったと考えられ、あく抜け感も強まって、当面はリバウンドの動きが期待できるとみている。上半期営業利益は84.9億円で前年同期比47.2%減、4-6月期は営業赤字となったこともあり、100億円程度であった市場予想は下回った。欧米市場における販売の低迷が響いたもよう。ただ、会社計画の75億円は上回っているほか、中国市場などは足元でも販売の好調が続いている。さらに米国に関しても、4-6月期の減収幅は1-3月期比で縮小し、第4四半期には14四半期ぶりに増収転換の可能性があると市場では指摘されている。経営管理体制の在り方に切り込んだ中期経営計画なども評価でき、今下期以降の収益回復確度は高まったと捉えられる。

■株価は下げ止まりからリバウンドへ

株価は急落後に下げ止まり、緩やかな戻り歩調となっている。

7936:日足

急落後は緩やかなリバウンド歩調へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	354,051	7.5%	30,466	34,302	27.0%	22,285	117.40
2015/12連	428,496	21.0%	27,448	22,533	-34.3%	10,237	53.93
2016/12連	399,107	-6.9%	25,472	23,408	3.9%	15,566	82.01
2017/12連	400,157	0.3%	19,571	21,738	-7.1%	12,970	68.33
2018/12連予	425,000	6.2%	20,000	19,500	-10.3%	12,000	63.22

売買単位	100 株
8/10 終値	1635 円
目標株価	1800 円
業種	その他製品

底打ち感からの買い戻しの動きなども目先は強まる余地がある。一目均衡表の雲下限水準となる1800円レベルを目標株価としたい。

★リスク要因

輸出比率高く為替動向。

三菱商事〈8058〉東証1部

通期業績の上積み期待は大きい

■第1四半期純利益は74%増で過去最高に

2019年3月期第1四半期の純利益は前年同期比74%増の2043億円となり、四半期としては過去最高を更新した。安定収益部門の事業系分野では、純利益が前年同期の818億円から1202億円に拡大した。前年同期に計上した一過性損失の反動に加え、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が積みあがったことにより、増益となった。リスクの大きい市況系分野では、船舶事業において一過性利益を計上したことに加え、豪州石炭事業における巡航利益の増加などが寄与し、343億円から743億円と伸びた。

■通期業績の上積み期待高い

通期の純利益見通し6000億円に対する進捗率は約34%に上り、業績の上振れ期待は高い。市場では「事業系分野では想定を上回る進捗になっている」とみられており、収益基盤の強化が

売買単位	100株
8/10終値	3179円
目標株価	3500円
業種	卸売

着実に進行中のようだ。市況系分野では、ドバイ原油は足元で1バレル=70ドル程度で、会社計画の同60ドルを上回って推移。1ドルの上昇で収益押し上げ効果は年25億円と試算される。株価も上昇基調に向かうだろう。1月高値を上回る3500円を当面の目標株価とする。

★リスク要因

原油などの市況悪化。

8058:日足

各移動平均線が揃って上向きで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	7,669,489	0.4%	-	574,722	8.0%	400,574	246.39
2016/3連I	6,925,582	-9.7%	-	-92,823	-	-149,395	-
2017/3連I	6,425,761	-7.2%	-	601,440	-	440,293	277.79
2018/3連I	7,567,394	17.8%	-	812,722	35.1%	560,173	353.27
2019/3連I予	-	-	-	-	-	600,000	378.27

パイオニア 東証1部<6773>/資本提携に伴う希薄化なども織り込む余地

先週は6日の第1四半期決算発表を受けて一時急落。営業赤字幅は想定線ながら、最終損益は特許訴訟関連損失引当金の繰り入れもあって、想定を上回る赤字となり、BPSの一段の減少につながっている。加えて、継続企業の前提に関するリスク注記もなされたことで、先行き警戒感からの見切り売り圧力が一気に強まった。一方、9日には大幅反発、カルソニックカンセイなど複数社に支援を要請、資本・業務提携する検討に入ったとの報道が買い材料視された。

資本提携の狙いは、外部資本受け入れによる再建資金の確保である。実現すれば最悪ケースは逃れられる見込みだが、焦点となる9月下旬に迎える借入金の返済期限となり、この期限が接近するに従い、警戒感は再度強まる方向にもなろう。また、支援に伴う株式価値の希薄化なども今後は織り込まれる余地がある。



資生堂 東証1部<4911>/決算後の急落過剰反応も目先は上値も重い

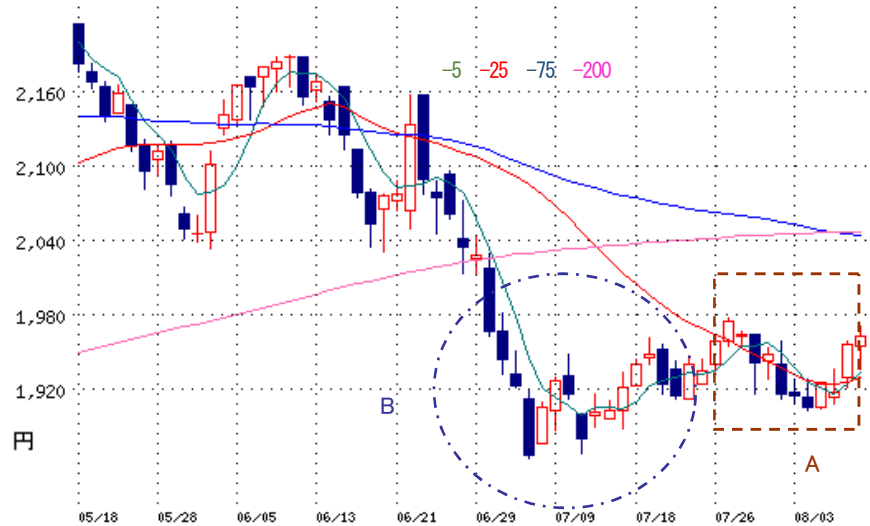
8日の取引時間中に第1四半期決算を発表、その後急落する場面が見られた。第1四半期は市場予想を大幅に上回る決算となり、通期予想も上方修正しているが、上方修正値は市場予想を下回り、実質下半期は大幅減益見通しの形となっている。期待感も強かったため、目先の出尽くし感も強まる形となったようだ。その後、説明会において、原価改善策によって修正計画比100-150億円の上乗せに意欲を示したこと、下期に追加マーケティング費用増を織り込んでいることなどが明らかとなり、見直しの動きも優勢に。

決算後の急落は過剰反応とみられるが、15日の訪日客数は天災被害によるマイナスの影響も懸念され、同社などインバウンド関連銘柄には逆風となろう。25日線、75日線が株価の上値を抑え、両線のデッドクロス示現も近い。目先は戻りが鈍くなる可能性もあろう。



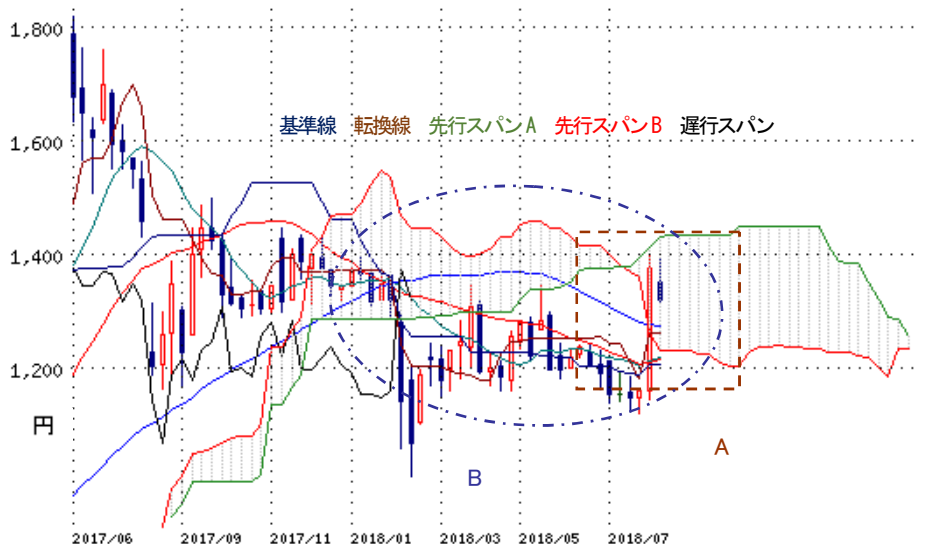
立花エレクトック 東証1部(8159)

日足ベースのローソク足。先週末 10 日、ともに上向きの 5 日線が 25 日線を上回る短期ゴールデンクロスを示現 (点線・四角A)。今後の強気局面入りが予想される。7 月 5 日の 1864 円と 11 日の 1867 円でダブルボトムを形成しており、下値は堅そうだ (点線・丸B)。7 月 27 日の直近高値 1977 円に接近しており、この水準を抜けると 6 月下旬のもみ合い圏の下限に相当する 2000 円付近までの上昇が次の上値目標となろう。



クレストック JASDAQ(7812)

週足ベースの一目均衡表。先週は、先々週の急騰の反動による下落は限られ、株価は雲突入 2 週目を迎えた (点線・四角A)。ともに横ばいの転換線と基準線が下値を固める一方、遅行線は株価の上方に位置して強気シグナルを発している (点線・丸B)。7 月に雲上限と下限が交差する変化日を迎えた後だけに、これまで売り方優勢で推移してきた相場が買い方主導へと変化していく初期段階とみられる。また、13 週線が 26 週線を上回ったことも強気材料。



テーマ別分析：日立製作所が10万人テレワーク体制構築へ

■働き方改革とサマータイムでも急浮上

情報通信機器などを利用して時間や場所の制約を受けずに働く形態「テレワーク」が、物色テーマとして存在感を高めてきそう。テレワークは働き方改革の一環として政府が推進しているほか、女性などが子育てや介護をしながら働ける環境を整え、副業・兼業の活発化でも期待される。

今でも8000人規模がテレワーク勤務形態となっているとされる日立製作所(6501)は8月1日、国内で働くグループ社員の過半数にあたる10万人規模を対象に自宅やサテライトオフィスなど、職場以外で働くテレワークの体制を整備すると伝えられるなど、企業サイドの具体的な動きも出てきた。

さらに、このテレワーク需要を喚起しそうな動きがサマータイム(夏時間)の導入議論。「2020年東京五輪」期間中の暑さ対策として、安倍首相は7日、政府・与党で検討を進める考えを示した。交通機関問題などサマータイム導入のハードルは高いが、仮に実施の方向となれば、勤務地から遠隔地に住む社員の「テレワーク」が進展する期待がある。仮に、サマータイムが実現しなくとも、五輪期間中の交通混雑の緩和策として推進される可能性が高い。

■主な「テレワーク」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/10 株価(円)	概要
2168	パナソニック	東証1部	1,909.0	テレワーク関連セミナーを積極開催
2327	新日鉄住金ソリューションズ	東証1部	3,310.0	テレワーク関連のソリューションを企業に提供
2429	ワールドホールディングス	東証1部	3,810.0	グループ企業が総務省「ふるさとテレワーク推進事業」の採択先に
3054	ハイパー	JASDAQ	593.0	在宅勤務や社外勤務のテレワーク推進を支援する商品を提供
3040	ソリトンシステムズ	東証1部	1,110.0	テレワークソリューションを提供
3565	アセンテック	マザーズ	3,745.0	テレワーク導入やサイバーセキュリティ対策需要を取り込む
3681	ブイキューブ	東証1部	600.0	Web会議などコミュニケーションサービスを手掛けテレワークは商機
3694	オブティム	東証1部	3,355.0	遠隔作業支援ソリューションを提供
3853	インフォテリア	東証1部	989.0	社員向けに「猛暑テレワーク」「ふるさと帰省テレワーク」制度を導入
3900	クラウドワークス	マザーズ	1,882.0	地方自治体から「テレワークひとつづくり事業」「テレワーカー育成等業務」の受託実績
3919	パイブドHD	東証1部	1,006.0	クラウド型グループウェアでテレワーク環境を企業に提供
4776	サイボウズ	東証1部	571.0	在宅勤務を実現するシステム環境を提供
4902	ユニカミノルタ	東証1部	1,085.0	テレワーク向けメガネ型遠隔作業支援ソリューション販売
6183	ベルシステム24ホールディングス	東証1部	1,907.0	「テレワーク・デイズ」に積極参加
6888	アクモス	JASDAQ	401.0	健康経営、テレワーク、情報セキュリティ、ドローンなどに多方面に展開
8275	フォーバル	東証1部	905.0	「テレワーク・デイズ」に積極参加
8889	APAMAN	JASDAQ	986.0	北九州テレワークセンターの指定管理者
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1,310.0	テレワーク事業を商機とらえて積極姿勢

出所：フィスコ作成

8 月末権利取りの動きにも注目

■決算発表終了で権利取りなどに関心も

4-6 月期決算発表が大方終了した。物色の手掛かり材料が急速に減少するなか、今週はお盆休みに入る市場参加者も多いとみられ、全般に様子見ムードが強まる可能性は高いだろう。こうしたなか、8 月末の権利取りなどに関心を高めておきたいタイミングと言える。8 月末に配当権利落ちを迎える高配当利回り銘柄に注目し、業績下方修正や減配の可能性を排除するため、業績進捗率がそれほど低くない銘柄に焦点を絞りたい。

スクリーニング要件としては、①2 月、8 月決算銘柄、②予想配当利回りが 2.8%以上、③8 月本決算銘柄は第 3 四半期までの営業利益進捗率が 60%以上、2 月本決算銘柄は第 1 四半期の進捗率が 20%以上、④2 月本決算銘柄は中間配当実施。

■8 月権利確定の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/10株価 (円)	時価総額 (億円)	決算期	配当利回り (%)	進捗率(%)	予想 1株利益 (円)
2651	ローソン	東証1部	6,640.0	6,659.9	2月	3.84	21.1	279.83
3376	オンリー	東証1部	982.0	58.6	8月	3.77	95.7	123.15
4760	アルファ	JASDAQ	2,200.0	20.1	8月	3.18	76.1	217.53
5018	MORESCO	東証1部	1,626.0	157.7	2月	3.08	23.8	175.75
7811	中本パックス	東証1部	1,881.0	153.7	2月	2.92	29.3	122.36
8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	569.0	121.2	8月	3.34	94.9	27.25
8185	チヨダ	東証1部	2,223.0	925.0	2月	3.33	55.8	77.27

注目したい、魅力的な株主優待銘柄

■海外ではあまり見られない日本特有の制度

全国的に記録的な猛暑が続く中、足元では3月期決算企業の1Q(4-6月期)決算発表が本格化している最中であり投資家の注目が集まっている。一方で、SMBC日興証券では、8月は2月期決算企業の中間期末月、翌9月は3月期決算企業の中間期末月であり、こうした時期には企業の間配当金に加えて、「株主優待」も見逃せないと指摘。「株主優待」は保有する株数に応じて企業が独自に自社製品やサービスなどを還元する株主への特典であり、海外ではあまり見られない日本特有の制度だ。また、9月は年間で3月に次いで株主優待実施企業が多い月であり、多種多様な優待特典が揃うという。特典狙いで企業に注目することも株式投資の楽しみ方の一つであるとしたうえで、同レポートでは、8月・9月に株主優待の権利確定日を迎える企業のうち、代表的な銘柄の一例をとりまとめている。

■8月・9月の株主優待銘柄(SMBC日興証券)

証券コード	銘柄名	業種名	主な優待内容
2264	森永乳	食料品	自社グループ商品(森永絹ごしとうふ)
2282	日本ハム	食料品	自社グループ商品(ハムなど、カタログから選択)
2810	ハウス食G	食料品	自社グループ商品詰合せ(カレー、シチューなど)※半年以上継続保有の株主が対象
7230	日信工業	輸送用機器	ハムなど詰合せ(3,000円相当～)
3048	ビックカメラ	小売業	買物優待券(1,000円分～)
3088	マツモトキヨシ	小売業	自社グループ店舗商品券(2,000円分～)
3608	TSIH	繊維製品	買物20%割引優待券または1,000円割引券(7枚～)
8233	高島屋	小売業	株主優待カード(買物10%割引)など
8267	イオン	小売業	優待カード(グループ店舗での買物でキャッシュバック)
8273	イズミ	小売業	100円分の優待券(20枚～)、またはギフト券(500円分～)
8591	オリックス	その他金融業	レンタカー30%割引、野球観戦割引等
9001	東武	陸運業	株主優待乗車証、株主優待券(百貨店などで利用可)
9005	東急	陸運業	電車・バス全線優待乗車証、百貨店買物割引券等
9104	商船三井	海運業	「にっぽん丸」のクルーズ優待券
9201	JAL	空運業	国内線50%割引優待券、国内外ツアー7%割引券
3288	オープンハウス	不動産業	住宅購入時キャッシュバック10万円、クオカード3,000円
4218	ニチバン	化学	自社製品詰合せ(文房具、絆創膏など、3,000円相当)
4901	富士フイルム	化学	自社グループ製品(ヘルスケア商品)の割引販売等
9783	ベネッセHD	サービス業	自社グループ商品(出版物など、カタログから選択)
9984	ソフトバンクG	情報・通信業	携帯電話、タブレット端末の基本使用料6か月間割引等

出所:SMBC日興証券作成

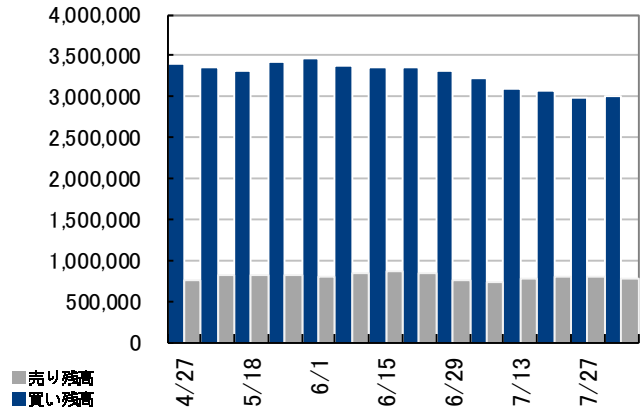
買い残高は9週間ぶりの増加で3兆円台を回復

8月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が293億円増の3兆142億円、売り残高が260億円減の7726億円だった。買い残高は9週間ぶりに増加、売り残高は4週間ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-9.90%から-10.94%に悪化し、売り方の評価損益率は2.70%から4.99%となった。信用倍率は3.74倍から3.90倍になっている。

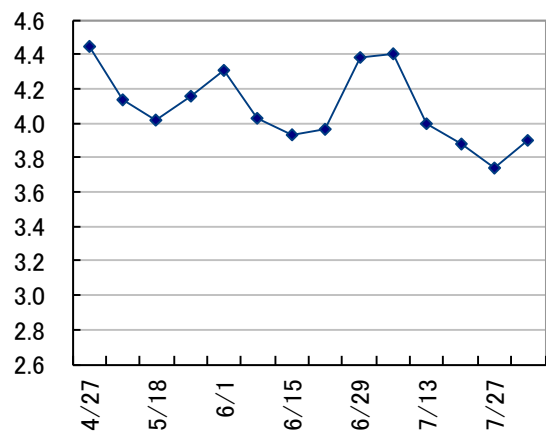
この週(7月30日-8月3日)の日経平均は前週末比187.57円安の22525.18円、4週間ぶりのマイナス転換。7月30日から開催の日銀金融政策決定会合にらみで始まった週初は反落でスタート。米国FANG銘柄の下落が日本のハイテク株へも警戒感を台頭させた。ただ、米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、NYダウが反発、金融政策決定会合でも日銀が大規模な金融緩和を当面維持する方針が示されるとネガティブな印象が後退した。これを受けて日経平均は1日にかけて続伸。2日は米中貿易摩擦への警戒感再燃とアジア株安を受けて、先物主導で日経平均は3日ぶりに反落。3日は好決算のアップル効果からハイテク株が買い戻されて日経平均は反発した。

個別ではJFEHD<5411>の信用倍率が3.68倍から1.30倍と取り組みに厚みが増した。業績予想の上方修正、配当金を前期比15円増の95円に引き上げたことが好感され株価は急伸。買い方の利益確定が進んだ半面、新規の売りが積みあがった。また、スクリン<7735>も8.04倍から3.94倍と取り組みが改善。米半導体株上昇や芝浦メカトロンクス<6590>の好決算が刺激材料になった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/10終値 (円)	信用買残 (8/3:株)	信用売残 (8/3:株)	信用倍率 (8/3:倍)	信用買残 (7/27:株)	信用売残 (7/27:株)	信用倍率 (7/27:倍)
5411	東証1部	JFEHD	2,525.0	885,500	679,400	1.30	1,287,400	349,400	3.68
6971	東証1部	京セラ	6,653.0	263,900	196,800	1.34	452,800	130,000	3.48
7581	東証1部	サイゼリヤ	2,284.0	866,900	818,200	1.06	981,500	398,200	2.46
4507	東証1部	塩野義	6,040.0	487,600	235,200	2.07	473,400	106,100	4.46
7735	東証1部	スクリン	8,130.0	554,700	140,800	3.94	665,200	82,700	8.04
4661	東証1部	OLC	12,370.0	178,400	395,600	0.45	269,700	327,500	0.82
4689	東証1部	ヤフー	410.0	10,048,500	9,938,800	1.01	16,012,600	8,727,100	1.83
8035	東証1部	東エレク	18,760.0	1,281,300	260,600	4.92	1,562,800	183,900	8.50
6503	東証1部	三菱電	1,499.0	6,214,700	1,138,300	5.46	7,102,900	755,200	9.41
7453	東証1部	良品計画	35,450.0	103,200	48,300	2.14	100,900	28,000	3.60
7172	マザーズ	JIA	4,405.0	1,736,500	372,700	4.66	1,610,500	210,600	7.65
2127	東証1部	M&A	2,846.0	1,360,400	457,500	2.97	1,289,200	288,000	4.48
3053	東証1部	ペッパー	4,255.0	1,400,000	616,200	2.27	1,291,600	381,500	3.39
6324	JASDAQ	ハーモニック	4,210.0	1,365,300	704,300	1.94	1,489,600	543,500	2.74
6740	東証1部	JDI	152.0	44,339,300	11,131,700	3.98	52,565,400	9,355,600	5.62

コラム: トランプ動静のシミュレーション

トランプ米大統領はあまりにも破天荒すぎ何をしでかすかわからないが、行動を予測する手がかりはないものか。そんな要望に応えるような匿名サイトが、アメリカで注目を集め始めています。真偽はさておき、頭の体操をしてみてもどうでしょうか。

アメリカ国内の主流派メディアは最近、トランプ政権のインサイダーを名乗る「Q」とその情報を拡散するインターネット上の動きを取り上げ、非難しています。そうした現象を荒唐無稽な陰謀論にもとづくカルトと断じ、放置しておけばいずれ暴動につながりかねないと危惧。記事には、トランプ氏支持の集会で「Q」の文字をあしらった T シャツを着用したり、プラカードを掲げたりする支持者の画像も掲載されています。

「Q」とは、トランプ氏の側近と称する個人(またはグループ)で、政権が進めようとしている「プラン」について匿名サイトで昨年10月から発信。投稿内容の解釈を試みるフォロワーたちとのやり取りが SNS や動画サイトで拡散されています。「Q」の簡潔で謎めいた文体は、ウォーターゲート事件を扱った映画『大統領の陰謀』に登場する「ディープ・スロート」のドライな口調を想起させます。

発信者が政権のインサイダーか、単なるなりすましかは不明ですが、投稿内容はまったくのデタラメとは思えない部分もあります。例えば、トランプ氏が米朝首脳会談に応じる意向と報じられた3月8日、フォロワーからの反応に、「Q」はトランプ氏が金正恩氏と「すでに会っている」と明かしています。つま

り、この時期のアジア歴訪中に金氏と秘密裡に会い、ディープ・ステートからの北朝鮮解放を約束した、というのです。

「Q」が掲げるプランとは、心ある愛国者が中心となってトランプ氏を担ぎ、ディープ・ステートからアメリカを国民の手に戻すこと。テロなどのこれまでの国難は一部の有力者が金儲けのために仕掛けた自作自演で、歴代の政権はそれに加担してきた、と主張しています。一方、トランプ氏はそうした旧来型の間組織を打破する正義の使者であり、最終的には既得権益を一掃する、というのがこのストーリーの結末です。

その延長線上で、米連邦準備制度理事会(FRB)にも言及。以前、FRBの今後についてフォロワーから質問され、「ストラクチャ」(構造)とだけ答えています。クリントン政権時代の大統領経済諮問委員会委員長を務めたイエレン前議長はわずか1期で、世銀出身のフィッシャー前副議長は「個人的な理由」のため任期途中で、両者とも歯切れの悪い説明を残して相次ぎ退任。それにも「Q」のプランが関わっているのでしょうか。

トランプ氏の過去の言動を正確に分析したうえで今後の日程を詳細に把握し、合成写真を使えばこうしたサイトは作れそうですが、それにしても上級者レベルであることは間違いありません。発信者の正体がジョン・F・ケネディ・ジュニア(故人)とのウワサまで飛び出し、民主党支持者への痛烈な皮肉にもなっています。中間選挙に向け、「Q現象」がさらに広がりを見せるようなら反トランプ氏勢力も嘲笑していられなくなるでしょう。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14

8月13日~8月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
8月13日	月	09:00	シンガポール・GDP改定値(4-6月)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		21:00	印・消費者物価指数(7月)	
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(8月12日まで1カ月間)	
			中・元建て新規貸出額(7月、15日までに)	
			中・資金調達総額(7月、15日までに)	
		中・マネーサプライ(7月、15日までに)		
8月14日	火	10:00	営業毎旬報告(8月10日現在、日本銀行)	
		11:00	中・鉱工業生産指数(7月)	
		11:00	中・小売売上高(7月)	
		11:00	中・固定資産投資(7月)	
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)	
		15:00	独・消費者物価指数改定値(7月)	
		15:30	印・卸売物価(7月)	
		17:30	英・失業率(7月)	
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(6月)	
		18:00	独・ZEW期待調査(8月)	
		18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(4-6月)	
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(6月)	
		18:00	欧・ZEW期待指数(8月)	
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(6月)	
		21:30	米・輸入物価指数(7月)	
				決算発表 光通信、出光興産
		8月15日	水	10:30
16:00	トルコ・失業率(5月)			
17:30	英・消費者物価コア指数(7月)			
17:30	英・生産者物価産出コア指数(7月)			
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(8月)			
20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)			
20:30	ブ・経済活動(6月)			
21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月)			
21:30	米・小売売上高(7月)			
22:15	米・鉱工業生産指数(7月)			
22:15	米・設備稼働率(7月)			
23:00	米・企業在庫(6月)			
23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)			
29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(6月)			
				国債買い入れオペ(残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
				インドネシア・中央銀行が政策金利発表
				決算発表 テンセント・ホールディングス、シスコ

8月13日～8月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月16日	木	08:50	貿易収支(7月)
		08:50	対内・対外証券投資(先週)
		10:30	豪・失業率(7月)
		13:00	マレーシア・GDP(4-6月)
		17:30	英・小売売上高指数(7月)
		18:00	欧・貿易収支(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月15日まで1カ月間)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(8月)
		21:30	米・住宅着工件数(7月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(7月)
			伊藤忠によるユニー・ファミリーマートHDへのTOB期間が終了
			決算発表 ウォルマート、JDドットコム、アプライド、エヌビディア、レノボ
		8月17日	金
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数改定値(7月)		
21:30	加・消費者物価指数(7月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(8月)		
23:00	米・景気先行指標総合指数(7月)		
	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)		
	東京地区百貨店売上高(7月、22日まで)		
	全国百貨店売上高(7月、22日まで)		

■(欧)4-6 月期ユーロ圏域内総生産改定値**14 日(火)午後 6 時発表予定**

(予想は、前年比+2.1%) 1-3 月期との比較で 4-6 月期の経済成長は多少持ち直した。設備投資はますます順調だった。改定値では在庫調整やサービス輸出減少の影響などを考慮しても、速報値 2.1%から下方修正される可能性は低いとみられる。

■(米)7 月小売売上高**15 日(水)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる 6 月小売売上高は前月比+0.5%で市場予想と一致した。自動車を含む幅広い項目で販売が増えた。7 月については 6 月に増加した反動で伸び率は鈍化する見通し。ただし、米個人消費は変わらず順調であり、米経済成長のけん引役になるとみられる。

■(日)7 月貿易収支**16 日(木)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、-412 億円) 参考となる 7 月上中旬の貿易収支は 3720 億円の赤字。輸入額は前年比+16.2%と輸出額の伸び(同比+6.9%)を大幅に上回った。昨年 7 月上中旬の貿易収支は 12.4 億円の赤字で 7 月の貿易収支は最終的に 4066 億円の黒字となったが、2018 年 7 月の貿易収支は赤字となる可能性が高いとみられる。

■(米)8 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値**17 日(金)午後 11 時発表予定**

(予想は、97.9) 参考となるコンファレンスボードの 7 月消費者信頼感指数は 127.4。同現況指数は 165.9 で 17 年ぶりの高水準だった。足元の雇用情勢は良好な状態が続いており、所得水準も安定していることから、7 月の確報値 97.9 と同水準の数値となる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月13日	1716	第一カッター	東証1部	15:00	8月14日	8705	岡藤HD	ジャスダックス	15:00
	1954	日工営	東証1部	15:00		8890	レーサム	ジャスダックス	15:00
	2055	日和産	東証2部	15:00		9087	タカセ	ジャスダックス	15:00
	2586	フルッタフルッタ	マザーズ	15:00		9271	和心	マザーズ	15:00
	2654	アスモ	東証2部	16:00		9363	大運	東証2部	15:00
	2743	ビクセル	ジャスダックスS	16:00		9417	スマートバリュ	東証2部	15:00
	2874	ヨコレイ	東証1部	12:00		9419	ワイヤレスG	東証1部	
	3135	マーケットエンタ	マザーズ	15:00		9421	エヌジェイHD	ジャスダックス	16:00
	3138	富士マガ	マザーズ	12:00		9707	ユニマツRC	ジャスダックス	15:00
	3156	UKCHD	東証1部	15:00		9816	ストライダーズ	ジャスダックス	
	3175	APC	東証1部	16:00		1757	クリアHD	東証2部	
	3182	オイシックス	マザーズ	15:00		1841	サンユ建	ジャスダックス	15:00
	3223	エスエルディー	ジャスダックスS	15:00		1914	日基礎	東証1部	11:00
	3392	デリカフーズ	東証1部	11:00		2122	スペース	マザーズ	15:00
	3397	トリドールHD	東証1部	16:00		2134	サンキャピタル	ジャスダックス	15:00
	3457	ハウストウ	東証1部	15:00		2160	ジーエヌアイ	マザーズ	
	3559	ピーバン	マザーズ			2183	リニカル	東証1部	16:00
	3623	ピリングシス	マザーズ	15:00		2215	第一バン	東証1部	16:00
	3681	フィキューブ	東証1部	15:00		2330	フォーサイド	ジャスダックス	
	3694	オブティム	東証1部	15:00		2334	イオレ	マザーズ	16:00
	3727	APLIX	マザーズ	15:00		2340	極楽湯HD	ジャスダックス	
	3900	クラウドワクス	マザーズ	15:00		2388	ウェッジHD	ジャスダックスG	
	3902	MDV	東証1部	15:00		2488	日本サード	ジャスダックス	15:00
	3920	アイビーシー	東証1部	16:00		2498	ACKG	ジャスダックス	15:00
	3923	ラクス	マザーズ	15:00		2652	マンダラケ	東証2部	
	3925	DS	マザーズ	15:00		2673	夢隊	ジャスダックス	15:00
	3934	ベネフィットJ	東証1部	15:00		2708	久世	ジャスダックス	15:00
	3960	バリューデザイン	マザーズ			2721	JHD	ジャスダックス	16:00
	3968	セグエグループ	ジャスダックスS			2820	やまみ	ジャスダックス	15:00
	3986	ビーブレイク	マザーズ	15:00		2882	イトアンド	東証1部	15:00
	3992	ニーズウェル	東証2部	15:00		3041	ピ花壇	東証2部	
	3999	ナレッジスイート	マザーズ	15:00		3042	セキュアウェイ	ジャスダックスG	15:00
	4295	フェイス	東証1部	16:00		3058	三洋堂HD	ジャスダックス	15:00
	4301	アミューズ	東証1部	15:00		3288	オープンハウス	東証1部	15:00
	4381	ビーブラッツ	マザーズ	18:00		3300	AMBITION	マザーズ	15:00
	4686	ジャストシステ	東証1部	16:00		3326	ランシステム	ジャスダックス	15:00
	4754	トスネット	ジャスダックスS	15:00		3350	RED	ジャスダックス	
	4776	サイボウズ	東証1部	15:00		3358	ワイエスフード	ジャスダックス	15:00
	4990	昭和化	東証2部	14:00		3487	CREロジ	東証REIT	15:00
	5981	東京網	東証1部	13:00		3556	リネットジャパンG	マザーズ	14:00
	6030	アドベンチャ	マザーズ	15:00		3639	ボルテージ	東証1部	15:00
	6061	ユニバ園芸	ジャスダックスS	15:00		3661	エムアップ	東証1部	15:00
	6095	MDピア	マザーズ	15:00		3674	オークファン	マザーズ	16:00
	6096	レアジョブ	マザーズ			3680	ホットリンク	マザーズ	15:00
	6335	東京機	東証1部	15:00		3691	リアルワールド	マザーズ	15:00
	6538	キャリアIND	東証1部			3696	セレス	東証1部	15:00
	6556	ウェルビー	マザーズ	16:00		3719	ジェクシード	ジャスダックス	16:00
6571	QBネットHD	東証1部	15:00	3742	ITBOOK	マザーズ	16:00		
6819	伊豆SR	ジャスダックスS	16:00	3747	インタトレード	東証2部	15:00		
6835	アライドHD	東証2部		3758	アエリア	ジャスダックス			
7190	マーキュリア	東証1部		3803	イメージ情報開発	ジャスダックスG	15:00		
7522	ワタミ	東証1部	15:00	3807	フィスコ	ジャスダックスG			
7524	マルシェ	東証1部	15:00	3825	REMIX	東証2部	16:00		
7562	安楽亭	東証2部	16:00	3856	Abalance	マザーズ			
7717	Vテクノロジー	東証1部	15:00	3858	ユビキタスAI	ジャスダックス	15:00		
7809	壽屋	ジャスダックスS	15:00	3904	カヤック	マザーズ	15:00		
7814	日本創発	ジャスダックスS	10:00	3909	ショーケースTV	東証1部			
7851	カワセCS	東証2部		3927	フーパーブレイン	マザーズ	15:00		
8392	大分銀	東証1部	15:00	3928	マイネット	東証1部	15:00		
8518	アジア投資	東証1部	15:00	3962	チェンジ	マザーズ	10:00		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月14日	3975	AOITYOHD	東証1部	15:00	8月17日	2385	総医研	マザーズ	15:00
	3979	うるる	マザーズ	16:00		3076	あいHD	東証1部	15:00
	3981	ビーグリー	東証1部	15:00		3470	マリモリート	東証REIT	15:00
	4555	沢井製薬	東証1部	15:00		4657	環境管理	ジャスダックス	16:00
	4575	CANBAS	マザーズ	15:00		6327	北川精機	ジャスダックス	15:00
	4583	カイオム	マザーズ	15:00					
	4596	窪田製薬	マザーズ	15:00					
	4653	ダイオーズ	東証1部	15:00					
	4664	RSC	ジャスダックス	15:00					
	4766	ビーエイ	東証2部						
	4845	スカラ	東証1部						
	5019	出光興産	東証1部	15:00					
	5721	S・サイエンス	東証1部	16:00					
	6033	エクストリーム	マザーズ	15:00					
	6038	イード	マザーズ	15:00					
	6054	リブセンス	東証1部	15:00					
	6069	トレンダーズ	マザーズ	15:00					
	6078	バリューHR	東証1部	14:00					
	6082	ライドオンE	東証1部	15:00					
	6187	LITALICO	東証1部	16:00					
	6191	エポラブルA	東証1部						
	6343	フリージアマク	東証2部	15:00					
	6533	Orchestra HD	マザーズ						
	6545	IIF	マザーズ	15:00					
	6551	ツナグ・ソリュ	東証1部	15:00					
	6561	HANATOURL	マザーズ						
	6574	コンヴァノ	マザーズ	15:00					
	6627	テラプロ	マザーズ	15:00					
	6731	ビクセラ	東証2部	16:00					
	6786	RVH	東証2部	15:00					
	6890	フェローテックHD	ジャスダックス	15:00					
	6977	抵抗器	東証2部	14:00					
	7199	プレミアグループ	東証2部	15:00					
7320	日本リビング保証	マザーズ	16:00						
7462	ダイヤ通商	ジャスダックス	15:00						
7585	かんなん	ジャスダックス	15:00						
7618	PCDEPOT	東証1部							
7707	PSS	マザーズ	15:00						
7776	セルシード	ジャスダックG	16:00						
7779	サイバダイン	マザーズ	15:00						
7781	平山HD	ジャスダックス	15:00						
7812	クレストック	ジャスダックス	15:00						
8072	出版貿	ジャスダックス	15:00						
8147	トミタ	ジャスダックス	11:00						
8186	大塚家	ジャスダックス	15:00						
8202	ラオックス	東証2部	16:00						
8704	トレイダーズ	ジャスダックス	15:00						
8747	豊商事	ジャスダックス	15:00						
8955	日本プラR	東証REIT	15:00						
9260	Wismettac	東証1部	15:00						
9266	一家ダイニング	マザーズ	15:00						
9284	カナディアン	東証REIT	15:00						
9318	アジア開発	東証2部	15:00						
9435	光通信	東証1部	12:00						
9758	ジシステム	ジャスダックス	16:00						
9973	小僧寿し	ジャスダックス							
8月15日	3473	さくら総	東証REIT	15:00					
	8964	フロンティアRE(08/16)	東証REIT	16:00					
8月16日	3296	日本リート	東証REIT						
	8987	Jエクセレント	東証REIT						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月6日	UBS	9984	ソフトバンクG	BUY新規	12900
	いちよし	3857	ラック	B→A格上げ	1650→2300
	大和	2327	日鉄SOL	2→1格上げ	3380→3930
8月7日	CS	8957	東急RE	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	145000→170000
	岡三	9020	JR東日本	中立→強気格上げ	11500
		9531	東ガス	中立→強気格上げ	3050→3060
8月8日	いちよし	6482	ユーシン精機	B→A格上げ	1500
	岡三	4185	JSR	中立→強気格上げ	2300→2500
		9062	日通	中立→強気格上げ	8620→8440
8月9日	三菱	4676	フジHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1870→2420
8月10日	UBS	8963	INV	BUY新規	58000

格下げ・売り推奨

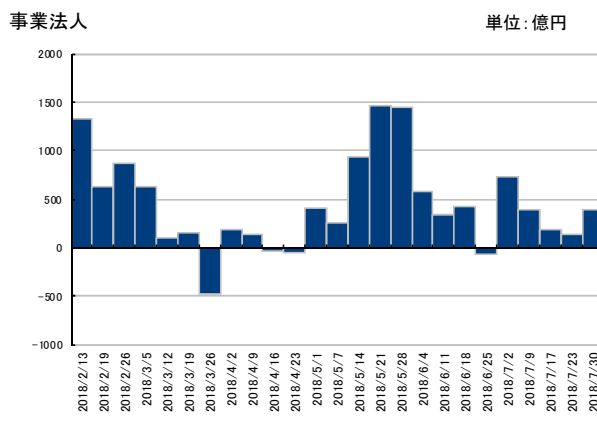
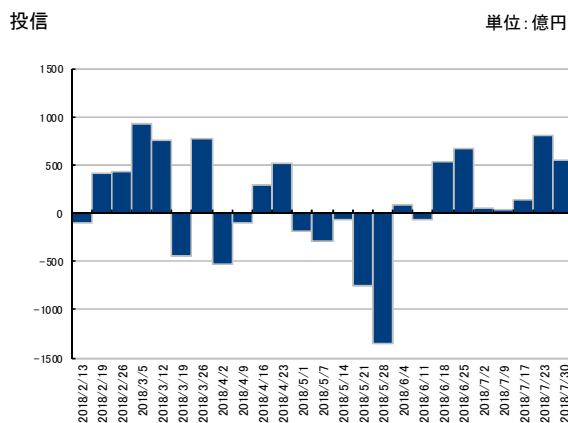
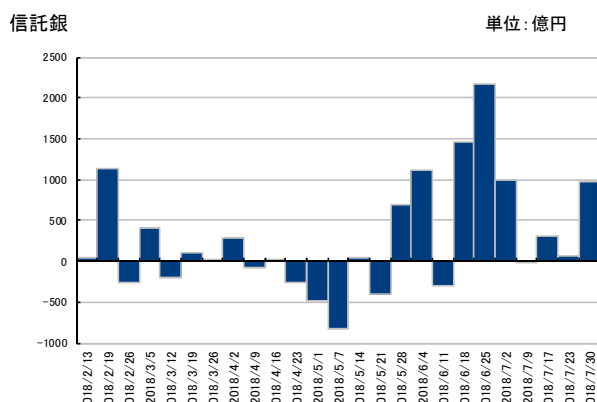
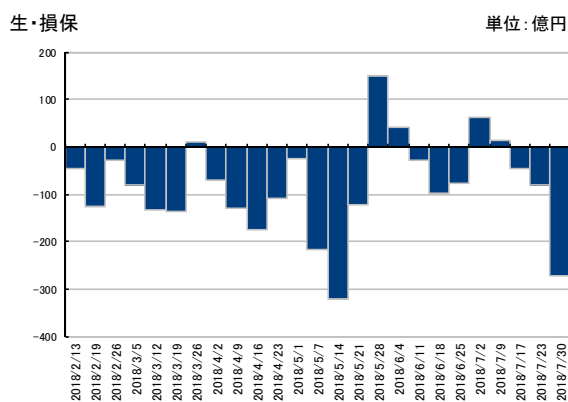
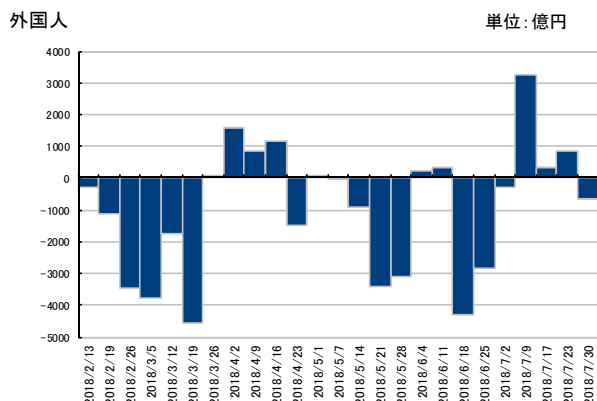
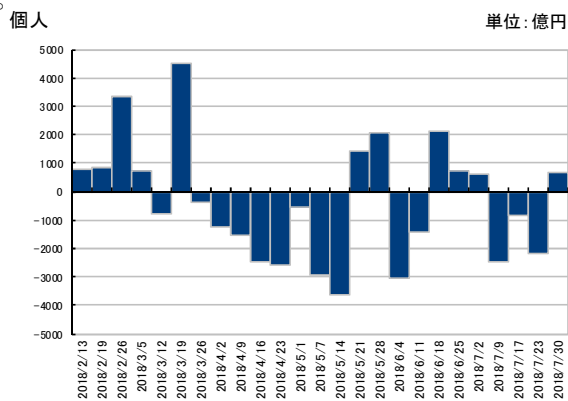
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月6日	いちよし	7942	JSP	A→B格下げ	4200→3200
	野村	6794	フォスタ電	BUY→NEUTRAL格下げ	2350→1670
8月7日	岡三	9511	沖縄電	強気→中立格下げ	2920→2590
	大和	5332	TOTO	2→3格下げ	6100→4900
		6287	サトーHD	2→3格下げ	3300→3500
8月8日	JPモルガン	2269	明治HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	10000→8800
8月10日	SMBC日興	2371	カカクコム	2→3格下げ	1900→1800
	いちよし	7564	ワークマン	A→B格下げ	-
	ゴールドマン	6481	THK	中立→売り格下げ	3900→3000
	シティ	3092	スタートトゥ	1→2格下げ	-
	三菱	8114	デサント	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1250→1600
	大和	3087	ドトル日レス	2→3格下げ	2600→2220

8月第1週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

8月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2706億円と売り越しに転じた。また、現物についても同様に売り越しに転じた。一方で、個人投資家は631億円と買い越しに転じた。

その他、都地銀は222億円と売り越しに転じた。投信は813億円、事法は416億円、信託は204億円と買い越し継続となった一方で、生・損保は275億円と売り越しを継続した。自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで1082億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1486億円減少の8586億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.83%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/04/23	4,336	▲2,596	▲1,509	523	▲55	▲107	▲223	▲259
18/05/01	978	▲539	17	▲188	401	▲25	▲62	▲480	
18/05/07	4,473	▲2,945	▲12	▲285	248	▲218	▲198	▲829	
18/05/14	4,056	▲3,645	▲937	▲68	938	▲321	▲155	44	
18/05/21	1,749	1,452	▲3,404	▲759	1,466	▲123	▲243	▲403	
18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697	
18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119	
18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307	
18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452	
18/06/25	▲797	701	▲2,858	672	▲69	▲79	▲59	2,156	
18/07/02	▲3,077	634	▲314	49	727	61	16	997	
18/07/09	▲1,536	▲2,459	3,249	27	383	15	▲5	▲22	
18/07/17	727	▲864	320	129	182	▲45	▲109	301	
18/07/23	870	▲2,187	860	812	128	▲80	▲49	52	
18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/04/23	▲2,760	34	2,733	35	0	▲70	1	▲19
18/05/01	▲265	36	114	▲239	25	▲34	0	139	
18/05/07	▲2,563	▲20	2,306	1	▲4	69	62	121	
18/05/14	▲2,975	▲57	2,818	303	▲2	27	▲4	▲71	
18/05/21	▲201	38	900	▲468	▲1	87	▲71	▲318	
18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19	
18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386	
18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822	
18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488	
18/06/25	4,321	87	▲2,830	▲371	1	▲20	▲10	▲1,132	
18/07/02	3,378	▲60	▲2,220	▲623	▲3	11	▲1	▲367	
18/07/09	1,979	39	▲1,329	▲279	5	63	▲52	▲321	
18/07/17	▲1,609	▲76	1,593	▲95	▲1	▲45	▲118	359	
18/07/23	▲2,052	▲67	1,620	▲130	3	▲182	337	628	
18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/04/23	▲1,266	229	1,336	69	▲15	113	▲406	10
18/05/01	▲95	▲242	1,298	▲937	▲11	0	221	▲41	
18/05/07	894	41	▲1,138	347	▲8	1	▲101	▲56	
18/05/14	▲1,357	▲445	1,727	61	14	47	343	▲294	
18/05/21	360	353	1,733	▲1,536	2	7	▲318	▲572	
18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55	
18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130	
18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60	
18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209	
18/06/25	▲187	533	▲609	275	4	0	103	▲87	
18/07/02	▲436	▲226	650	108	15	1	▲592	318	
18/07/09	1,000	▲403	▲538	▲249	▲81	12	499	▲209	
18/07/17	968	▲364	3,953	▲3,999	▲17	0	106	▲700	
18/07/23	230	221	▲635	294	7	▲11	139	▲362	
18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/10終値 (円)
チームスピリット	4397	東M	8/22	1,000~1,200	400,000	80,000	-	-	野村	-
事業内容:	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス「TeamSpirit」等の提供									
and factory	7035	東M	9/6	-	430,000	310,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にモバイル広告を掲載した無料スマートフォンアプリの提供、IoT技術を導入したスマートホテル「&AND HOSTEL」の共同運営									
ナルミヤ・インターナショナル	9275	東2	9/6	-	282,500	5,184,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ベビー・子供服の企画販売									
マリオン	3494	JQ S	9/13	-	243,200	0	-	-	SBI	-
事業内容:	賃貸用不動産の運営および管理ならびに不動産賃料収入に基づく不動産証券化商品の組成及び販売									
香陵住販	3495	JQ S	9/13	-	260000	109000	-	-	みずほ	-
事業内容:	不動産の売買、賃貸、仲介、管理等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2916	2903.5	2658.5	1926	ライト工	1373	1206.5	1190.5
1963	日揮	2243	2202	2100	2418	ツカダグローバ	630	624.25	617.5
2742	ハローズ	2566	2526.75	2478.5	3635	コーエーテクモ	2410	2342	2306
3681	ブイキューブ	600	545	572	3708	特種東海	4355	4281.25	4340
4008	住友精化	6060	5888.75	5762.5	4534	持田薬	8520	8265	8295
4719	アルファ	2538	2340.25	2219	4763	C&R	1190	1137.75	1187.5
4776	CYBOZU	571	558.25	522	4801	セントラルSP	4115	4105	4017.5
4826	CIJ	730	707	662	4914	高砂香料	3960	3446.25	3725
5142	アキレス	2319	2234.75	2048.5	5192	三星ベルト	1457	1384	1290.5
5195	バンドー化	1264	1263	1183	5363	TYK	456	420.5	357.5
5393	ニチアス	1474	1397	1310	5541	大平洋金	3780	3280	3480
5985	サンコール	786	752.75	676	6029	アトラ	870	746.75	716
6191	エポラブルA	2785	2297.25	2610.5	6272	レオン自機	2120	1963.75	1686.5
6287	サトーHD	3590	3302.75	3010.5	6376	日機装	1191	1181.75	1150
6430	ダイコク電	1881	1743.25	1699.5	6432	竹内製作所	2591	2579.5	2358.5
6675	サクサ	2377	2026	2363.5	6741	日信号	1184	1084.5	1100
6929	日セラミック	3060	2972.5	2775	7309	シマノ	16470	15510	16300
7408	ジャムコ	2964	2601	2601	7516	コーナン商事	2528	2497.5	2394
7744	ノーリツ鋼機	2421	2246.25	1875	7752	リコー	1140	1120	1046
7775	大研医器	810	766.5	803.5	7816	スノーピーク	1700	1331.25	1456.5
7839	SHOEI	4670	4598.75	4007.5	8074	ユアサ商	3855	3851.25	3598.5
8244	近鉄百貨店	3960	3947.5	3802.5	8273	イズミ	6760	6702.5	6102.5
9302	三井倉庫HD	379	358	347	9432	NTT	5291	5111.5	5225
9517	イーレックス	1087	948	1067	9613	NTTデータ	1310	1260	1214
9663	ナガワ	4855	4528.75	4237.5	9675	常磐興	1866	1855.5	1760
9788	ナック	1052	971	971					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1662	石油資源	2486	2814.5	2705	1663	K&Oエナジー	1776	1784.25	1791.5
1726	Br. HD	412	471.5	417.5	1801	大成建	5110	5665	5255
1811	銭高組	5200	5847.5	5245	1847	イチケン	2281	2402.75	2385
1852	浅沼組	339	399.5	379	1914	日基礎	384	401	386
1925	大和ハウス	3508	4170	3829	1930	北陸電工	999	1076	1016.5
1945	東京エネシス	1114	1219.25	1128.5	1959	九電工	4205	5095	4295.5
2372	アイロムG	1661	2121.75	1893	2502	アサヒ	4949	5440.75	5019
2676	高千穂交	1078	1157	1118.5	2749	JPHD	318	334.75	341.5
2760	東エレデバ	2008	2189	2024.5	2812	焼津水化	1190	1212.25	1257
2882	イーアアンド	1695	2070.75	1816.5	2897	日清食HD	7010	7720	7270
2904	一正蒲鉾	1139	1220.75	1253	3002	ゲンゼ	5280	6115	5435
3166	OCHI・HD	1328	1412.25	1387	3191	ジョイフル本田	1639	1703.75	1674
3299	ムゲンE	709	1137.5	999	3501	住江織物	2869	3198	2970
3751	日本AG	428	492.75	460.5	3843	フリービット	982	1012	991.5
3939	カナミックN	1953	2123.75	1970.5	3946	トーモク	1930	2158.75	1981
3963	シンクロフード	875	1046	922	4202	ダイセル	1259	1279.25	1315
4319	TAC	281	330	310.5	4540	ツムラ	3715	3770	4012.5
4554	富士製薬	1762	2026.5	1871	4636	T&KTOKA	1170	1387.5	1249.5
4725	CACHD	1047	1054.75	1073	4779	ソフトプレーン	424	429	566
4985	アース製薬	5120	5430	5760	5232	住友大阪	484	518	513
5757	CKサンエツ	3265	4057	3370	5802	住友電	1785.5	1792	1792
5852	アーレスティ	848	899.5	1036	5951	ダイニチエ	763	847.25	786.5
5959	岡部	1029	1057.5	1054.5	5981	東製綱	1714	1758.75	1739.5
6080	M&Aキャピ	6630	7771.25	6702.5	6134	FUJI	1790	2222.5	1908.5
6165	パンチ	907	1244.25	1017.5	6222	島精機	5390	6922.5	5890
6284	ASB機械	4945	6487.5	5045	6362	石井鉄	1784	1876	1821.5
6364	北越工	1089	1177.75	1119.5	6366	千代化建	803	877.5	823.5
6369	トーヨーカネツ	3110	4047.5	3677.5	6406	フジテック	1410	1564.75	1520
6458	新晃工	1630	1949	1840.5	6501	日立	751.8	847.5	755
6615	UMCエレ	2239	2746	2405	6644	大崎電	808	817	914
6706	電気興	2925	3037.5	2967.5	6727	ワコム	471	575.25	514
6800	ヨコオ	1545	1813.25	1708.5	6820	アイコム	2573	2658.5	2612
6914	オブテクスG	2371	3008	2515	6923	スタンレー電	3845	4267.5	3858
6996	ニチコン	1223	1407.5	1288	7164	全国保証	4345	4978.75	4565
7187	Jリース	684	879.75	727.5	7189	西日本フィナンシ	1232	1358.5	1271.5
7458	第一興商	5030	5627.5	5232.5	7231	トピーエ	3235	3442.5	3325.5
7525	リックス	1713	1938.5	1884	7480	スズデン	1467	1681.75	1471
7613	シークス	2252	2340	2307.5	7575	日本ライフL	2159	2796	2200.5
7739	キャノン電	2296	2605.75	2309	7637	白銅	1991	2374.25	2104
7780	メニコン	2406	2808.25	2543.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
7820	フラッシュ	2332	2678	2393	7917	藤森工業	3540	3852.5	3557.5
7936	アシックス	1635	1703.75	1831	7949	小松ウオール	2150	2305.25	2152.5
7987	ナカバヤシ	634	675.5	637.5	8022	ミスノ	3055	3222	3117.5
8043	スターゼン	4765	5327.5	5170	8079	正栄食	3905	4595	3932.5
8084	菱電商	1659	1801.25	1671.5	8182	いなげや	1717	1848	1761
8200	リンガーハット	2409	2468.5	2440	8217	オークワ	1110	1120.75	1187
8361	大垣銀	2780	2880.25	3576.5	8363	北国銀	4295	4632.5	4555
8370	紀陽銀行	1712	1837	1821	8399	琉球銀	1572	1685.25	1621.5
8424	芙蓉リース	6500	7470	6532.5	8511	日証金	613	635.5	616
8593	三菱Uリース	621	666.25	639.5	8703	カブコム	363	370.25	363.5
8708	アイザワ証	728	768.5	739.5	8750	第一生命HD	2085.5	2191.25	2104
8769	ARM	1041	1113.75	1112.5	8923	トーセイ	1070	1203.75	1081.5
9048	名鉄	2630	2762	2691.5	9142	JR九州	3355	3435	3557.5
9202	ANA	3893	4425.25	4001.5	9531	東瓦斯	2668	2711.5	2750
9536	西部瓦斯	2678	2809.75	2732.5	9744	メイテック	5440	5967.5	5470
9783	ベネッセHD	3660	4040	3927.5	9792	ニチイ学館	945	1320.5	1147
9832	オートバックス	1908	2063.5	1920.5	9896	JKHD	800	896.25	821.5
9930	北沢産業	252	270.75	255.5	9982	タキヒヨー	2273	2297.75	2302.5
9989	サンドラッグ	4185	4916.25	4492.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F